

《令和6年度 教育委員会事務局 組織目標の達成状況》

◆目標管理者

部長	岸本 久
理事	菊池 誠

主

令和6年度当初予算概要に掲載の事業に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
1	＜草津市の教育振興＞ ・第3期草津市教育振興基本計画に基づく取組を着実に進める必要があります。 ・第3期計画が令和6年度までで計画期末を迎えることから、引き続き令和7年度から令和11年度を計画期間とする第4期草津市教育振興基本計画を策定する必要があります。

2. 重点目標	
①	第3期計画の振り返りとともに、国の第4期教育振興基本計画を参酌し、滋賀県の第4期教育振興基本計画や市の総合計画をはじめ各計画とも整合を図りながら、令和7年度から5年間を計画期間とする、第4期草津市教育振興基本計画を策定します。策定にあたっては、草津市教育振興基本計画策定委員会等を開催し、分析・評価をして進めます。

3. 目標達成のための取組と成果目標	
①	【取組】 第4期草津市教育振興基本計画の策定に向け、第3期計画の評価や草津市教育振興基本計画策定委員会等の会議を開催します。 (事業費) ・計画策定委員会運営費(260千円) ・計画策定業務委託費(4,465千円) ・計画冊子印刷製本費(330千円) 【成果目標】 令和7年3月までに第4期草津市教育振興基本計画を策定します。

4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組 【年度末実績】	
主 ①	【取組実績】 <u>策定委員会における審議やパブリックコメントを経て、草津市教育振興基本計画(第4期)を策定しました。</u> (事業費) ・計画策定委員会運営費 154千円 ・計画策定業務委託費 2,079千円 ・計画冊子印刷製本費 129千円 【成果目標実績】 令和7年3月 草津市教育振興基本計画(第4期)を策定しました。

2	＜問題行動・不登校等の問題解決に向けて＞ 大きな社会問題となっているいじめ問題については、そのいじめの根絶に向け、学校の組織力を高め、家庭、地域、関係機関との連携を強化し、子どもの自己肯定感を高め、豊かな感性や人間性を育む取組を進めていく必要があります。 また、不登校をはじめとする学校不適応行動には、学校、家庭、地域社会など子どもを取り巻く環境が影響していることが少なくありません。子どもたちの課題の解消を図るためには、本人への働きかけとともに、取り巻く環境の調整・改善に取り組む必要があります。
---	--

②	・いじめに対する職員の危機意識の向上や未然防止の取組、早期発見、早期の組織対応等を総合的かつ効果的に推進するとともに、家庭や地域、関係機関との密接な連携のもと、いじめの根絶に向けた取組を進めます。 ② ・学校不適応行動については、教育や社会福祉の専門的知識・技術を有する人材を学校に派遣し、児童生徒をとりまく様々な環境に働きかけて支援を行い、個々の課題の解決を図ります。 ・不登校児童生徒の社会的自立をめざし、必要な居場所や学びの場への支援を進めます。
---	--

②	【取組】 ・道徳教育、いじめの予防学習の充実等により、いじめを許さない集団作りに努めるとともに、教員研修の実施などにより、教員の対応力を強化します。 ・いじめの認知件数が多くなる6月と9月に「いじめ防止強化月間」を設定し、各学校での取組を強めるとともに、家庭や地域、関係機関との連携を図ります。 ② (事業費) ・学校問題相談支援費 6,701千円 【成果目標】 ・いじめの認知件数に対する解消率 100% (令和5年度 80.4% ※3学期に発生した事案(19.6%)については、3ヵ月の見守り期間があるため、解消に向けて取組中)
③	【取組】 ・学校不適応の児童生徒の課題解決を図るために、スクールカウンセラー(SC)やスクールソーシャルワーカー(SSW)を派遣し、適切な指導、支援を行います。 ・市が認定するフリースクール等の民間施設を利用する場合に、利用料等に対する支援を行い、不登校の子どもたちの学びの場を確保し、社会的自立を促すよう支援を行います。 ③ ・県加配配置校以外の全小中学校に登校支援室加配教員を配置し、不登校傾向にある子どもたちの学習機会の保障や社会的自立に向けた支援を行います。 (事業費) ・学校支援対策充実費 28,671千円 ・不登校支援フリースクール利用助成事業 2,957千円 【成果目標】 ・不登校児童生徒の状況好転率 50.0%(うち、強い好転15.0%) (令和4年度実績 45.5%【うち、強い好転12.0%】)

②	【取組実績】 ・各校において、いじめ予防学習を実施するとともに、いじめを許さない集団づくりに努めました。また、各校の管理職や生徒指導担当を対象に、研修会を実施し、発達支持的生徒指導の意義を伝えるとともに、いじめ対応力の強化を図りました。 ・6月、9月をいじめ防止強化月間に設定し、学級、児童会、生徒会等で子どもを主体とした人権学習、いじめ防止に向けた啓発等を行いました。 ② (事業費) 学校問題相談支援費 6,769千円 【成果目標実績】 いじめの認知件数に対する解消率 79.9% ※3学期に発生した事案(20.1%)については、3ヵ月の見守り期間があるため、解消に向けて取組中。
主 ③	【取組実績】 <u>・スクールカウンセラー(SC)やスクールソーシャルワーカー(SSW)等の専門家と連携し、児童生徒を取り巻く環境の調整・改善を進めました。また、SSWの拡充を行い、各校に概ね週1回はSSWが巡回できる体制を整備しました。</u> ・草津市認定フリースクールを利用する児童生徒の通所費用の一部を補助し、不登校児童生徒の社会的自立を図りました。また、オンライン施設についても、認定の対象とし、オンライン上の学びの場の確保も進めました。 (令和6年度実績:申請者26名 認定施設23施設) ③ ・県加配配置校を除く、全小中学校に各1名の登校支援室加配教員を配置し、不登校児童生徒の学習機会の保障や社会的自立に向けた支援を行いました。 (事業費) ・学校支援対策充実費 20,717千円 ・不登校支援フリースクール利用助成事業 1,911千円 【成果目標実績】 不登校児童生徒の状況好転率 47.5%(うち、強い好転 16.3%)

3	＜子どもの心身の健全な発達の推進＞ ・学校給食法に基づき、子どもの健やかな成長を助けるとともに、食育と地産地消の推進を図れるよう安心安全な学校給食の提供に取り組む必要があります。 ・給食に使用する食材費が高騰傾向にあります。
---	---

③	・安全・安心な学校給食の提供に取り組めます。 ・地場産物や行事食の取入れに努め、食の学びを進めます。 ・中学校給食の無償化とともに、給食支援給付金の給付を行います。
---	--

④	【取組】 ・「和食の推進・啓発」とともに「減塩・手作り・同一アレルギー1日1品目まで」の献立作成に取り組みます。 ・地場産物の使用や行事食等を取り入れ、食育の推進に取り組みます。 (事業費) ・給食材料費価格高騰対策事業費 70,506千円 ・中学校給食無償化事業費 206,886千円 【成果目標】 ・中学校給食における残食率 15.0%未満(令和5年度 19.7%) ・地産地消率(価格調査) 県内産活用率 50.0%(令和5年度 45.2%)
---	--

主 ④	【取組実績】 <u>・「和食の推進・啓発」、「減塩」、「手作り」、「同一アレルギー1日1品目まで」を給食だよりを通じて児童、生徒、保護者にお知らせするとともに、献立においては行事食等を取り入れながら、給食を通じた食育の推進に取り組みました。</u> ・生産者や食物への感謝、新鮮で安全な食材の確保とともに、地域農産物等の利用拡大に努めました。 (事業費) ・給食材料費価格高騰対策事業費 68,012千円 ・中学校給食無償化事業費 195,591千円 【成果目標実績】 ・中学校給食における残食率 16.5% ・地産地消率(価格調査) 県内産活用率 49.0%
--------	--

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など) 4 <学校ICT教育の推進> 協働的な学びと個別最適な学びを一体的に行う「New草津型アクティブ・ラーニング」を推進し、ICTを活用した効果的な指導をより充実させる必要があります。 教員のICT活用指導力にのアンケート結果から、指導力の教員間格差を解消する必要があります。		2. 重点目標 ④ New草津型アクティブ・ラーニングでは、「1人1台端末」を活用することで、個別最適化された学びを進め、アナログとデジタルを融合させたハイブリッドな学習により、主体的・対話的な授業となるよう改善を図り、学力の向上を目指します。		3. 目標達成のための取組と成果目標 ⑤ 【取組】 ・New草津型アクティブ・ラーニングの推進のため、研究校を指定し、研究結果の公表を行って効果を市内全校へ普及させることで教員の指導力を高めま す。 ・思考ツールなどの操作性の高い「協働学習ソフト」を活用し、自分の考えを可視化し表現することで、思考力・判断力・表現力をさらに育みます。また、有効な活用を図るため、ICT支援員による研修や各校OJT、各ソフトサポートサイトの使い方等動画視聴により具体的な利用を推進します。 ・オフラインでも利用できるAIデジタルドリルの活用により、主体的な学習と個別最適な学び実現します。小学1年～中学3年の教科問題(国語、算数、理科、社会、英語、保健、体育、技術、家庭、音楽、美術)や教材を利用することができ、一人ひとりの理解度に沿った難易度のドリルや解説教材が出題されるため、子どものニーズに応じた学習を実現します。 ・1人1台端末の家庭学習における利活用について、デジタルドリル学習や英語デジタル教科書リスニング利用、調べ学習、レポート作成、予習等に活用することで、家庭学習の質の向上図ります。 ・習熟度・理解度に合わせて活用することができる教材として、特別支援学級児童生徒にどのような教材等が適切であるか調査・研究を進めます。 (事業費) New草津型アクティブ・ラーニング実践支援事業費 280千円 協働学習ソフト・デジタルドリルソフト使用料 12,055千円 ICT支援員配置費 15,165千円 家庭学習のための通信機器貸与事業費 1,296千円 【成果目標】 ・授業にICTを活用して指導する能力について肯定的に回答する教員 90%以上 (令和5年度 86.1%)【文部科学省調査】 ・ICT機器を使うのは勉強の役に立つと思う児童生徒 95%以上 (令和5年度 94.2%)【全国学力学習状況調査】 ・「電子黒板やタブレットを使った授業はわかりやすい」肯定的回答 95%以上 (令和5年度 91.9%)【児童生徒アンケート】		4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組 【年度末実績】 ⑤ 【取組実績】 ・New草津型アクティブ・ラーニングの実践支援事業では研究指定校で研究発表大会を行い、市内20校で共有しました。 ・子どもの思考力、判断力等を育むための思考ツールが充実した「協働学習ソフト」および児童生徒一人ひとりの理解度に沿った問題が出題される「AIDリル」について、有効活用を促進するため、ICT支援員による研修を実施しました。 ・家庭学習での1人1台端末の活用促進のため、長期休業の家庭学習内容について計画および実績を報告いただき、必要な学校に対して支援を行うとともに、AIDリル等の家庭学習での有効活用方法についてICT支援員による研修を全校で実施しました。 ・特別支援学級児童生徒に有効な教材等について、学校からの相談に応じて検証し、必要に応じて全校で活用できるよう配信しました。 (事業費) New草津型アクティブ・ラーニング実践支援事業費 198千円 協働学習ソフト・デジタルドリルソフト使用料 12,055千円 ICT支援員配置費 15,165千円 家庭学習のための通信機器貸与事業費 106千円 【成果目標実績】 ・授業にICTを活用して指導する能力について肯定的に回答する教員 90%以上 (令和6年度 83.7%)【文部科学省調査】 ・ICT機器を使うのは勉強の役に立つと思う児童生徒 95%以上 (令和6年度 ー)【全国学力学習状況調査】 ※令和6年度から当該調査項目がなくなったため ・「電子黒板やタブレットを使った授業はわかりやすい」肯定的回答 95%以上 (令和6年度 91.4%)【児童生徒アンケート】
5 <学びの基礎となる読みの力の定着> 市内小学校において、1年生の段階で、学習の基本となるひらがなの読み書きにつまずいている児童が一定数います。1年生時のつまずきは、高学年段階での学習困難の大きな要因となっていることから、低学年の早い段階から効果的な指導・支援を行う必要があります。 また、文章を素早く正確に読む力は「読解力」の向上につながり、効果的な「読み」の指導を早期から継続的に行うことが、学力向上につながります。 これらのことから、読みにつまずく児童を、1年生のうちに早期発見し、具体的かつ効果的な支援を即時行う必要があります。		⑤ ・年間を通して定期的なアセスメントを行い、学習につまずく児童を早期発見するとともに、科学的根拠のあるアセスメント結果に基づく、効果的な指導・支援を行います。 ・1年生の国語科の授業において、科学的根拠のある「読み」の指導を継続的にを行い、学力の基盤となる読みの力の向上を図ります。 ・取組の実践、成果を広く公開・発信し、保護者・教職員等の理解・協力を得るとともに、児童の自己有能感を高め、学習意欲の向上を図ります。		⑥ 【取組】 1年生学級の国語科の授業において、児童の読みの力を分析・把握し、タブレットPCを活用し、一人ひとりの課題に応じ、多層指導モデル(MIM)による「読み」の指導を年間を通して行います。 (事業費) 小1学びの基礎育成事業 756千円 【成果目標】 1年生の指導終了時に読みにつまずく児童の割合 17%以下 (令和5年度 20.7%) ※アセスメント結果のうち、3rdステージ対象児童の割合		⑥ 【取組実績】 ・1年生学級の国語科の授業において、児童の読みの力を分析・把握し、タブレットPCを活用し、一人ひとりの課題に応じ、多層指導モデル(MIM)による「読み」の指導を年間を通して行いました。 (事業費) 小1学びの基礎育成事業 702千円 【成果目標実績】 1年生の指導終了時に読みにつまずく児童の割合 19.1% ※アセスメント結果のうち、3rdステージ対象児童の割合
6 <スクールESDくさつ推進事業> 子どもたちが持続可能な社会の担い手としての資質・能力を育成することを目指した教育活動を通じて、身近な地域から行動を開始し、学びを実生活や社会につなげ、地域社会の一員としての意識と行動力を身に付けていく必要があります。		⑥ 「スクールESDくさつ推進事業」を実施し、環境、健康、福祉、人権、産業、歴史・文化など様々な地域課題を体験的な学びを通して、その解決に子どもたちが主体的にかかわり、地域社会の一員としての意識と行動力を身に付けることを目指します。		⑦ 【取組】 「スクールESDくさつ推進事業」を推進するにあたり、ESDアドバイザーを3名配置し、全20小中学校において実践します。 また、市制施行70周年記念事業として、全20小中学校の児童・生徒が参画する「ESDフェスタin草津」を開催し、次代を担う子ども達が草津の未来について考え発信する機会とします。 (事業費 17,595千円) 【成果目標】 市アンケート調査において、「総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいる。」の質問項目に肯定的な回答をする児童生徒の割合が、小学校平均85%以上、中学校平均81%以上。 (令和5年度 小学校84.3%、中学校80.7%)	主	⑦ 【取組実績】 <u>3名のESDアドバイザーにより全ての小中学校へアドバイスをを行うことや、各校のESD担当教員が集まるESDマネジメント会議を年5回開催して、情報共有や研修を行うことで、全20小中学校においてESDの実践を行うことができた。</u> <u>また、「ESDフェスタin草津」では、野口健氏による講演および20校の取組を紹介する動画、モデル校の取組発表をオンライン配信し、全小中学校が参画してそれぞれの取組を発信、発展させる機会とすることができました。</u> (事業費) スクールESDくさつ推進事業 17,741千円 【成果目標実績】 <u>市アンケート調査において、「総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいる。」の質問項目に肯定的な回答をする児童生徒の割合、</u> <u>小学校平均:85.0% 中学校平均:81.3%</u>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組 【年度末実績】
7 <教職員の働き方改革推進> 社会の急激な変化が進む中、学校が抱える課題は複雑化・多様化し、学校に求められる役割も増大しています。また、学校だけでは解決できない課題も増えています。このような中、教職員の長時間労働が社会問題化し、教職員のやりがいや健康に悪影響を及ぼしていることから、学校における働き方改革が急務となっています。	⑦ 学校における教職員の働き方改革を推進することで、教職員の超過勤務時間を削減し、やりがいを高め、心身ともに元気に子供と向き合える職場環境を整えます。また、そのことにより、子どもにより質の高い教育を提供します。	⑧ 【取組】 令和6年4月に策定した「学校における働き方改革推進計画」に基づき、働き方改革推進委員の配置による教職員の意識改革や、「午前5時間制草津プラン」の検討による学校運営の見直し、ICTの活用による公務DXの推進などに取り組み、教職員の働き方改革を推進します。 【成果目標】 時間外勤務が月80時間を超える教職員の割合 8%(R5年度12.2%) 時間外勤務が月45時間を超える教職員の割合 45%(R5年度50.2%)	⑧ 【取組実績】 全小中学校に働き方改革推進委員を配置し、年2回の推進委員会を開催することで、各校の取組共有や、県内他市事例による研修を行うことができました。 また、小学校における「午前5時間制草津プラン」について、関係機関との調整や教職員および保護者アンケートの実施、保護者説明会の開催等、令和8年度からの導入に向けた準備を行いました。 【成果目標実績】 時間外勤務が月80時間を超える教職員の割合 11.3% 時間外勤務が月45時間を超える教職員の割合 47.1%
8 <教職員の専門性・指導力の向上> 小中学校では学習指導要領の実施や、GIGAスクール構想の実現に向けた一人一台のタブレット端末を活用した授業、いじめや不登校をはじめとする教育の今日的課題等、様々な課題や変化に対応することが求められており、研修等を通じて、教員としてさらなる専門性を高める必要があります。	⑧ 学校教育の水準向上をめざし、専門性・指導力の向上を図る研修や支援を行います。	⑨ 【取組】 教職員の専門性や指導力の向上を図るため教職員対象に様々な教育課題について研修講座を実施します。 (事業費) 講座開設費 193千円 【成果目標】 研修参加者アンケートの満足度 97%(令和5年度 95%) ⑩ 【取組】 対象教員に対して、スキルアップアドバイザーが授業づくりや学級づくり等に関する個別指導を行います。 (事業費) スキルアップアドバイザー配置費 17,970千円 【成果目標】 対象者アンケートの肯定的評価 100%(令和5年度 100%)	⑨ 【取組実績】 夏期研修講座(17講座)、自己啓発講座(4講座)を実施しました。(参加者数夏期研修講座延べ1,033名、自己啓発講座延べ20名) また、いつでも視聴可能なオンライン研修NITS(独立行政法人教職員支援機構)の視聴による研修を紹介しました。 <夏期研修講座> ESD、こどもまんなか、ウェルビーイング、人権学習(部落問題学習・LGBTQ)、生徒指導(2回)、教育相談(2回)、特別支援教育、学力向上(国語科、英語教育、ICT教育、図工) <自己啓発講座> 体育、教育相談、自分づくり、消費者教育 講座開設費 202千円 【成果目標実績】 研修参加者アンケートの満足度 98% ⑩ 【取組実績】 授業づくり、学級づくり支援48名(小学校41名、中学校7名)の教員を対象に授業参観と指導助言(1学期・3学期)、夏期ICT研修、OJT推進リーダーから学ぶ研修、研究授業支援と原則5回にわたりスキルアップ支援を行いました。 ICT活用支援24名(小学校18名、中学校6名)の個別支援と教職員向けICT活用支援、教職員向けステージ別研修を行いました。 スキルアップアドバイザー配置費 18,441千円 【成果目標実績】 この講座は学級・授業づくりに役立った 97% ICT機器を積極的に活用した 98.6%
9 <学校教育の支援体制の充実> 学校に対して保護者や地域住民等から様々な要望があり、対応に苦慮する教職員が増加しています。適切に対応するにはスクールローヤー等による法的な裏付けや福祉等の専門的な視点を踏まえ、適切に対応することが求められています。 また、児童生徒の問題行動もいじめや不登校、自傷行為等多様化しており、効果的な対応と未然防止を図るには教育的な視点だけではなく、社会福祉や精神保健福祉等の専門的な視点を踏まえたスクールソーシャルワークが必要となっています。	⑨ スーパーバイザー(弁護士、社会福祉士・精神保健福祉士)から法的な視点や福祉的な視点を取り入れた専門的な指導助言を受け、適切に対応することで、学校が抱える問題の早期解決につなげます。	⑪ 【取組】 学校だけでは対応しきれないケースへ対応するために、スーパーバイザーを招聘した学校問題サポートチーム会議を開き、専門的な視点を取り入れた指導または助言を行います。 (事業費) 学校問題サポートチーム運営費 2,068千円 【成果目標】 課題改善率 96%(令和5年度 95.4%)	⑪ 【取組実績】 保護者対応や生徒指導等の困難なケースについて、弁護士によるサポートチーム会議(21回62ケース)、社会福祉士によるサポートチーム会議(14ケース)、合計76ケースの会議を実施し、具体的な対応について指導・支援を行いました。 学校問題サポートチーム運営費 1,907千円 【成果目標実績】 課題改善率 95.9%(令和5年度 95.4%)
10 <配慮を要する子どもへの支援体制の充実> 近年、著しく増加している不登校をはじめとする学校不適応行動について、早期に対応し問題解決をする必要があります。 また、地域での関係の希薄化、コロナ禍の影響による人との接触やコミュニケーション力の低下により、不登校児童生徒の増加が懸念されています。 不登校の要因は、学校、家庭、地域社会など子どもを取り巻く様々な環境が影響しています。子どもや保護者のみで問題解決を図ることが難しく、状況を改善に向けて学校や関係機関が連携して支援をする必要があります。	⑩ やまびこ教育相談室において、学校不適応や不登校の状況にある児童生徒や保護者への教育相談や支援を行います。	⑫ 【取組】 ・やまびこ教育相談室において、学校不適応や不登校傾向のある児童生徒や保護者への教育相談を電話および面談を通して行います。 ・やまびこ教室では、これまでの青地教室に加え、新たに上笠教室を設置し、学校不適応や不登校傾向のある児童生徒が小集団での活動を通して、集団の中で過ごす力を高め、学校復帰や社会的自立につながるよう支援します。 (事業費) ・教育研究所指導員配置費 7,438千円 ・やまびこ教育相談室運営費 18,450千円 【成果目標】 不登校児童生徒の状況改善率 81.5%(令和5年度 81%(学校復帰率、やまびこ通所回数等))	主 ⑫ 【取組実績】 ・やまびこ教育相談室において、学校や関係機関と連携しながら社会的自立につながる支援を行い、小学生の在籍が増えました。 3月末在籍人数43人(小学校14人、中学校29人) ・不登校の子どものための保護者の集いを3回実施し、講師による講演と保護者同士の交流により、保護者支援を行いました。 不登校や行き渋り等、やまびこ教育相談室へ寄せられた相談件数 601件(面談、電話) (事業費) ・教育研究所指導員配置費 7,809千円 ・やまびこ教育相談室運営費 19,392千円 【成果目標実績】 不登校児童生徒の状況改善率 90.9% やまびこ教室通所回数 延べ1,597人(令和5年度 延べ1,307人)

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組 【年度末実績】
11 ＜学校等の施設・設備の整備＞ ・小中学校施設は建築後相当の年数が経過しており老朽化が著しい状態です。また、グラウンド等の屋外施設や受電設備等の付帯設備についても、未改修の学校が多く、長寿命化改修工事を進める必要があります。 ・学校施設の構造体に係る耐震化は完了していますが、構造体以外の天井や窓、備品等(非構造部材)の耐震化が完了しておらず、これらの耐震対策を進める必要があります。 ・一部の校区内では宅地開発が進み、児童生徒数が増加することにより、今後、教室が不足することが想定されることから、必要な対応を行う必要があります。 ・近年の記録的な猛暑による児童・生徒の熱中症対策と災害発生時における広域避難所の防災強化の必要性が年々高まっています。	11 ・老朽化が進む学校施設の長寿命化、安全性の確保、教育環境の改善を図るため、改修とバリアフリー対応の工事・設計を行います。 ・地震に対する学校施設の安全性を確保するため、小中学校校舎の非構造部材について耐震工事を行います。 ・児童生徒が増加する小中学校において適正な施設規模を確保するために、必要な工事・実施設計業務等を行います。 ・市内全ての公立小中学校(20校)の体育館等に空調設備を整備します。	13 【取組】 建築後相当年数経過した校舎等の学校施設の改修を計画的に実施するとともに、バリアフリー対応の工事・設計を行います。 ＜令和6年度当初予算＞ (事業費)24,108千円 ・笠縫小学校耐力度調査業務(10,520千円) ・草津小学校トイレ改修工事実施設計業務(3,800千円) ・高穂中学校体育館トイレ改修工事実施設計業務(2,825千円) ・松原中学校グラウンド改修工事実施設計業務(6,963千円) ＜令和5年度予算明許繰越＞ (事業費)116,243千円 ・玉川中学校特別教室棟・体育館トイレ改修工事(111,661千円) ・玉川中学校特別教室棟・体育館トイレ改修工事監理業務(4,582千円) 【成果目標】 各工事、実施設計等の完了 14 【取組】 小中学校の非構造部材の耐震対策工事、実施設計業務を行います。 ＜令和6年度当初予算＞ (事業費)6,115千円 ・矢倉小学校非構造部材改修工事実施設計業務(6,115千円) ＜令和5年度予算明許繰越＞ (事業費)21,591千円 ・松原中学校非構造部材改修2期工事(19,349千円) ・松原中学校非構造部材改修2期工事監理業務(2,242千円) 【成果目標】 校舎の非構造部材の耐震化実施校率(累計)75.0% (令和5年度 72.5%) 15 【取組】 児童生徒が増加する小中学校における教室不足を解消するために、必要な工事等を行います。 ＜令和6年度当初予算＞ (事業費)114,147千円 ・志津小学校教室棟賃借料(71,676千円) ・高穂中学校ピロティ改修工事(42,471千円) 【成果目標】 各工事の完了 16 【取組】 ・市内全ての公立小中学校(20校)の体育館等に空調設備を整備します。 ＜令和6年度当初予算＞ (事業費)1,849,597千円 ・小学校(14校)体育館空調設備設置工事(1,079,250千円) ・中学校体育館(6校)空調設備設置工事(770,347千円) ※中学校は武道場(6校)、軽運動場(3校)を含みます。 【成果目標】 空調設備整備の完了	主 13 【取組実績】 <u>建築後相当年数経過した校舎等の学校施設の改修を計画的に実施するとともに、バリアフリー対応の工事・設計を行いました。</u> ＜令和6年度当初予算＞ (事業費)20,318千円 ・笠縫小学校耐力度調査業務(8,122千円) ・草津小学校トイレ改修工事実施設計業務(2,954千円) ・高穂中学校体育館トイレ改修工事実施設計業務(2,218千円) ・松原中学校グラウンド改修工事実施設計業務(7,024千円) ＜令和5年度予算明許繰越＞ (事業費)87,849千円 ・玉川中学校特別教室棟・体育館トイレ改修工事(84,881千円) ・玉川中学校特別教室棟・体育館トイレ改修工事監理業務(2,968千円) 【成果目標実績】 各工事、実施設計等を完了しました。 主 14 【取組実績】 <u>小中学校の非構造部材の耐震対策工事、実施設計業務を行いました。</u> ＜令和6年度当初予算＞ (事業費)4,301千円 ・矢倉小学校非構造部材改修工事実施設計業務(4,301千円) ＜令和5年度予算明許繰越＞ (事業費)19,205千円 ・松原中学校非構造部材改修2期工事(17,721千円) ・松原中学校非構造部材改修2期工事監理業務(1,484千円) 【成果目標実績】 校舎の非構造部材の耐震化実施校率(累計)75.0% (令和5年度 72.5%) 主 15 【取組実績】 <u>児童生徒が増加する小中学校における教室不足を解消するために、必要な工事等を行いました。</u> ＜令和6年度当初予算＞ (事業費)109,954千円 ・志津小学校教室棟賃借料(71,676千円) ・高穂中学校普通教室増設工事(38,278千円) 【成果目標実績】 各工事を完了しました。 主 16 【取組実績】 <u>全ての市立小中学校(20校)の体育館等に空調設備を整備しました。</u> ＜令和6年度当初予算＞ (事業費)1,849,540千円 ・小学校(14校)体育館空調設備設置工事(1,079,211千円) ・中学校体育館(6校)空調設備設置工事(770,329千円) ※中学校は武道場(全6校)、軽運動場(3校)を含みます。 【成果目標実績】 <u>空調設備整備を完了しました。</u>
12 ＜地域協働校の推進＞ 少子高齢化や地域のつながりの希薄化等により、子どもを取り巻く地域力が衰退している状況のもと、学校・家庭・地域が連携・協働し、社会全体で学校や子どもたちの成長を支えていくことが重要です。本市では、平成10年から全国に先駆けて地域協働校に取り組みを進めており、今後とも地域協働校(地域学校協働活動)と学校運営協議会との一体的推進、より緊密な地域との連携・協働、「スクールESDくさつ」の理念に基づく地域課題解決型の取り組みを推進することを通じて、大人と子どもが協働し、ともに輝けるよう、社会全体で学びを進める必要があります。	12 「スクールESDくさつ」プロジェクトにおいて、子どもたちが環境、健康、福祉、人権、産業、歴史・文化など様々な地域課題に主体的にかかわり、体験的な学びを通して地域とともに成長できる地域協働校を展開し、学校・家庭・地域の連携を深めながら、大人と子どもが学び合う地域学習社会づくりを進めます。	17 【取組】 市内14小学校、6中学校に地域コーディネーターを配置し、全小中学校で「スクールESDくさつ」の理念に基づく、学校と地域の連携による地域課題解決型の体験学習の実施を推進します。 (事業費) 地域協働校推進費 11,904千円 【成果目標】 地域協働校の推進に満足している市民の割合 22.5% (令和5年度実績 16.5%)	17 【取組実績】 市内14小学校、6中学校に地域コーディネーターを配置し、学校と地域の連携による地域課題解決型の体験学習の実施を行うなどし、前年度から2.7%の満足度の上昇を得られました。 また、地域での地域協働校については、自ら考え、行動できる人材の育成のため、令和6年度の社会教育委員会議において検討を行いました。 地域協働校推進費 11,916千円 【成果目標実績】 地域協働校の推進に満足している市民の割合 19.2% (令和6年度実績)

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など) 13<(仮称)草津市読書のまち推進計画策定> これまで本市では、子どもの読書活動の推進に関する法律第4条に基づく、「草津市子ども読書活動推進計画」および図書館法第7条の2により公表された基準に基づく「草津市の図書館運営計画」を策定し、考える力を身につけ、感性を豊かにして生きる力を育む読書活動を推進してきたところですが、人生100年時代となり、生涯学習による生きがいづくりや、多様な幸せを感じられる社会の実現が求められています。		2. 重点目標 ⑬市民誰もが読書に親しみ、生涯にわたり学び心豊かに過ごすことができるよう、乳幼児から高齢者まで全ての世代を対象に、市全域で読書活動を推進します。		3. 目標達成のための取組と成果目標 ⑱【取組】 乳幼児から高齢者までの全世代の市民および市全域を対象として、読書活動推進の指針となる「(仮称)草津市読書のまち推進計画」を策定します。 【事業費】 子ども読書活動推進費 6,085千円 【成果目標】 (仮称)草津市読書のまち推進計画(案)の策定		4. 課題解決に向けた令和6年度の具体的な取組 【年度末実績】 主⑱【取組実績】 草津市読書のまち推進計画策定にあたり、策定方針を定めるとともに、草津市読書のまち推進計画審議会により、読書に関する市民アンケート結果や「第3次草津市子ども読書推進計画と草津市の図書館運営計画(後期運営計画)における評価・課題」を反映させた、草津市読書のまち推進計画(案)を定めることができました。 子ども読書活動推進費 3,200千円 【成果目標実績】 草津市読書のまち推進計画(案)の策定を行いました。
14<読書のまち草津の推進> ・令和4年度の南草津図書館20周年、令和5年度の読書のまち推進事業(本館40周年)と2か年に渡り、図書館の読書環境の改善とサービスの拡充に努めました。 ・近年、児童・生徒の不読率が上昇傾向にあります。 ・全国学力学習状況調査で、読書量と学力の相関関係が報告され、また、滋賀県等による健康寿命の要因分析で、読書量が健康寿命の延伸につながることも報告されています。 ・草津市立図書館は同規模自治体(104市区)の中で、貸出数が7位など、利用が多い図書館です。		⑭・草津市立図書館を中心に、小中学校や就学前施設の読書環境の推進をはかり、市民がより読書に親しめる環境づくりに取り組みます。 ・今まで図書館を利用したことがない市民(在住在学在勤、栗東・守山・野洲市)など、新たな利用者を増やしていきます。 ・地域全体での読書活動の推進に取り組みます。 ・子どもから高齢者まで全ての市民の生活に本と出合う機会をつくることで、読書が新しい発見や好奇心につながるよう取り組みます。		⑲【取組】 ・(仮称)草津市読書のまち推進計画の策定を通じて、図書館の運営方針を定めます。 ・周年事業でリニューアルした絵本・児童書コーナーについて、引き続き利用の推進を図ります。 ・屋外読書スペースや図書館アプリ等、利用者の利便性向上を図ります。 ・小中学校の児童生徒向けの読書ポイント事業や小型移動図書館による学校巡回を行い、子ども達が本に触れる機会を充実させます。 ・就学前施設へ向けて、団体貸出制度等を用いて、読書環境の充実に努めます。 【成果目標】 ・実利用者数 24,000人(令和5年度 22,667人) ・新規利用者数 4,800人(令和5年度 10,937人) ・アンケート実施による利用者満足度 80%(令和5年度 79.3%)		主⑲【取組実績】 ・(仮称)草津市読書のまち推進計画の策定を通じて、図書館の運営方針を定めました。 ・周年事業でリニューアルした絵本・児童書コーナーについて、引き続き利用の推進を図りました。 ・屋外読書スペースや図書館アプリ等、利用者の利便性向上を図りました。 ⑲・小中学校の児童生徒向けの読書ポイント事業や小型移動図書館による学校巡回を行い、子ども達が本に触れる機会を充実させました。 ・就学前施設へ向けて、団体貸出制度等を用いて、読書環境の充実に努めました。 【成果目標】 ・実利用者数 22,931人(令和5年度 22,667人) ・新規利用者数 4,999人(令和5年度 10,937人) ※小中学生一斉配付あり ・アンケート実施による利用者満足度 82.9%(令和5年度 79.3%)
15<市民の生涯スポーツ活動の支援> 「する みる 支える 知る」“ALLくさつ”でつなぐ健幸スポーツのまち」を基本理念とした第2期草津市スポーツ推進計画(令和3年度～令和7年度)に基づき、さらなるスポーツの推進に取り組む必要があります。		⑮誰もが気軽に参加できるスポーツや健康づくりを推進するため、健幸イベントやスポーツ大会等への支援を通じ生涯スポーツを推進するとともに、草津市で活動されるトップアスリートを支援し、競技スポーツの推進やスポーツによるまちの活性化に取り組みます。		⑳【取組】 健幸都市くさつランフェスティバルや各種スポーツ大会等への支援を通じて、市民の生涯スポーツ活動の支援と競技スポーツの推進を図ります。 (事業費) ・くさつランフェスティバル開催費補助金 2,000千円 ・チャレンジスポーツデー開催費補助金 2,740千円 ・各種大会出場者激励金 1,210千円 ・トップアスリート活動拠点支援補助金 2,000千円 【成果目標】 20歳以上の人の週1回30分以上のスポーツ実施率 65%(令和5年度53.1%)		主⑳【取組実績】 健幸都市くさつランフェスティバルや各種スポーツ大会等への支援を通じて、市民の生涯スポーツ活動の支援と競技スポーツの推進を図りました。 (事業費) ・くさつランフェスティバル開催費補助金 2,000千円 ・チャレンジスポーツデー開催費補助金 2,629千円 ・各種大会出場者激励金 1,329千円 ・トップアスリート活動拠点支援補助金 1,000千円 【成果目標実績】 20歳以上の人の週1回30分以上のスポーツ実施率 58.1%(令和5年度53.1%)
16<社会体育施設の整備・充実> 社会体育施設等の整備や適正な維持管理を行うことで、誰もが快適にスポーツができる環境整備をする必要があります。		⑰平成30年3月に供用開始した新クリーンセンターの整備にあたり、志津運動公園グラウンドをその建設用地としたため、志津運動公園グラウンドの代替施設として新たにグラウンドの整備を実施するための基本計画を策定します。		㉑【取組】 平成27年度に廃止した志津運動公園の代替施設を整備するため、令和5年度に引き続き予定地にかかる現況把握や条件調査、整理を行い、施設の規模や概要、整備手法、概算経費などをまとめた整備基本計画を策定します。 また、整備基本計画に基づき地形測量を実施し、設計業務を進めるための準備を行います。 (事業費) ・整備基本計画策定業務委託費 5,059千円(令和5年度予算明許繰越) ・計画策定にかかる審議会運営費 174千円 ・地形測量費 9,328千円 ・その他事務費 188千円 【成果目標】 (仮称)新志津運動公園の基本計画の策定		主㉑【取組実績】 平成27年度に廃止した志津運動公園の代替施設を整備するため、令和5年度に引き続き予定地にかかる現況把握や条件調査、整理を行い、施設の規模や概要、整備手法、概算経費などをまとめた整備基本計画を策定しました。 また、整備基本計画に基づき地形測量を実施し、設計業務を進めるための準備を行いました。 (事業費) ・整備基本計画策定業務委託費 5,059千円(令和5年度予算明許繰越) ・計画策定にかかる審議会運営費 141千円 ・地形測量費 7,301千円 ・その他事務費 228千円 【成果目標実績】 (仮称)新志津運動公園整備基本計画の策定を行いました。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など) 17<わたSHIGA輝く国スポ・障スポ(第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会)の推進> 令和7年(2025年)に開催のわたSHIGA輝く国スポ・障スポに向けて、推進組織であるわたSHIGA輝く国スポ・障スポ草津市実行委員会を中心に、計画的かつ効率的な準備業務を進める必要があります。 また、令和6年(2024年)は本大会を見据えたリハーサル大会を開催し、競技団体や滋賀県・共催市をはじめ関係機関との連携によるスムーズな大会運営に取り組むとともに、令和7年(2025年)の本大会開催に向けて、先催事例等を参考に適切な大会運営を検討していく必要があります。	2. 重点目標 17わたSHIGA輝く国スポ・障スポ草津市実行委員会を中心に、関係機関・団体が連携してリハーサル大会を含め準備を進めることで、さらなるスポーツ健康づくりの推進や交流人口の増加による地域の活性化につなげます。	3. 目標達成のための取組と成果目標 【取組】 わたSHIGA輝く国スポ・障スポ草津市実行委員会の総会や常任委員会、専門委員会等を開催し、各種計画等の策定および事業の推進を図ります。 また、記念イベントやブース出展を通じて、草津市での大会開催について周知徹底を図ります。 (事業費) ⑳わたSHIGA輝く国スポ・障スポ草津市実行委員会負担金 108,473千円 【成果目標】 ・総会や常任委員会、専門委員会を開催し、各種計画等を策定するとともに、両大会の啓発事業等を実施します。 ・イベント参加者等アンケートによる国スポ・障スポ開催認知率 80% (R5記念イベント内アンケート 75%) 【取組】 本大会の大会運営を見据えてリハーサル大会を開催することにより、競技団体や滋賀県・共催市をはじめ関係機関との連携を図るとともに、出場する選手・監督をはじめ関係者から運営についての意見を収集し、大会運営における課題を明確にすることにより、本大会のスムーズな運営を目指します。 ㉑【成果目標】 ・リハーサル大会後アンケートの収集数 1,000件 ・大会運営に対して肯定的評価 80%
---	---	---

